

## 令和3年度 大阪府新公会計制度財務諸表の概要

会計局会計指導課

大阪府では、平成23年度決算から、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しています。この度、日々の仕訳入力に基づく令和3年度の財務諸表（一般会計及び特別会計）を作成しました。

## ＜貸借対照表＞

(単位：億円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額
<b>資産の部</b>			
うち 基金（流動）	5,474	2,996	+2,478
うち 事業用資産	21,061	21,163	▲103
うち インフラ資産	30,815	31,015	▲200
うち 建設仮勘定	1,947	1,708	+239
うち 投資その他資産	15,285	14,483	+801
資産の部 合計 ①	77,273	74,042	+3,231
<b>負債の部</b>			
うち 地方債（流動+固定）	60,109	58,685	+1,424
うち リース債務	405	322	+83
うち 退職手当引当金	3,513	3,571	▲58
負債の部 合計 ②	64,998	63,507	+1,491
純資産の部 合計 ③=①-②	12,275	10,535	+1,740
負債及び純資産の部合計	77,273	74,042	+3,231

※四捨五入のため、表内の合計等が一致しないことがあります。

## ＜行政コスト計算書＞

(単位：億円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額
<b>通常収支の部</b>			
1 行政収入 ①	47,545	37,996	+9,549
うち 地方税+地方譲与税	15,345	14,161	+1,184
うち 地方交付税	3,804	2,594	+1,210
うち 国庫支出金（行政費用充当）	15,903	9,319	+6,585
うち 事業収入（特別会計）	5,799	5,359	+440
2 行政費用 ②	46,160	37,441	+8,719
うち 税連動費用	8,636	7,883	+753
うち 物件費	1,459	950	+509
うち 負担金・補助金・交付金等	26,957	19,502	+7,456
行政収支差額 ③=①-②	1,385	555	+829
金融収支差額 ④	▲243	▲293	+50
通常収支差額 ⑤=③+④	1,142	263	+879
特別収支差額 ⑥	598	318	+280
当期収支差額 ⑦=⑤+⑥	1,740	580	+1,160

※四捨五入のため、表内の合計等が一致しないことがあります。

## ＜キャッシュ・フロー計算書＞

(単位：億円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額
行政サービス活動収支差額 ①	2,372	1,359	+1,013
投資活動収支差額 ②	▲2,274	▲424	▲1,850
行政活動キャッシュ・フロー収支差額 ③=①+②	98	935	▲838
財務活動収支差額 ④	144	▲395	+539
収支差額合計 ⑤=③+④	242	541	▲299
前年度からの繰越金 ⑥	490	280	+210
形式収支 ⑦=⑤+⑥	732	821	▲89
歳入歳出外現金受払 ⑧	391	345	+45
再 計 ⑨=⑦+⑧	1,123	1,166	▲43

※四捨五入のため、表内の合計等が一致しないことがあります。

## 主な財務指標（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

●純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します。一般的に、この数値が高いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。）

15.9%（前年度 14.2%）（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

●通常収支比率（通常の行政サービスなどを、一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します。この数値が高いほど、よりまかなえていることを表します。）

102.5%（前年度 100.7%）（行政コスト計算書・行政収入+金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用+金融費用）

●減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費(\*)と新規・更新のバランスを示します。この数値が高いほど、施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行ったことを表します。）\*リース資産分を除く

103.5%（前年度 87.8%）（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

資産、負債はともに増加し、純資産額は増加

- 資 産： 7兆7,273億円（+ 3,231億円）
- 負 債： 6兆4,998億円（+ 1,491億円）
- 純資産額： 1兆2,275億円（+ 1,740億円）

○資産は、基金（流動）が財政調整基金等の増により増加。

事業用資産、インフラ資産は減少。

建設仮勘定は増加、投資その他資産は減債基金等の増により増加。

○負債は、地方債が大幅に増加し、リース債務も増加。

退職手当引当金は減少。

・地方債のうち臨時財政対策債等の発行は2,800億円

(+588億円)

( )内の金額は対前年度比

当期収支差額は、1,740億円（+ 1,160億円）

- 行 政 収 入： 4兆7,545億円（+ 9,549億円）
- 行 政 費 用： 4兆6,160億円（+ 8,719億円）
- 通常収支差額： 1,142億円（+ 879億円）
- 特別収支差額： 598億円（+ 280億円）

○行政収入は、地方税+地方譲与税及び地方交付税が増加。国庫支出金（行政費用充当）は、新型コロナウイルス感染症に係る交付金の増により大幅に増加。事業収入（特別会計）も増加。

○行政費用は、地方税の増加に伴う税関連交付金等の増により、税連動費用が増加。

新型コロナウイルス感染症の関連で負担金・補助金・交付金等が大幅に増加するとともに、物件費も増加。

○特別収支差額は増加。

固定資産における減損処理に伴う特別費用の減少等によるもの。

( )内の金額は対前年度比

- 行政活動キャッシュ・フロー収支差額 98億円（▲ 838億円）
- 財務活動収支差額 144億円（+ 539億円）
- 形式収支 732億円（▲ 89億円）

○行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、負担金・補助金・交付金等の支出の増加などにより減少。

○財務活動収支差額は、地方債償還金の減などにより増加。

( )内の金額は対前年度比